

第1回生駒市総合計画審議会（第二部会）会議録

開催日時 令和5年5月12日（金） 13:30～16:30

開催場所 生駒市役所 403・404会議室

出席者

（委員）久部会長、田中委員、鐵東委員、楠委員、山上委員

（事務局）坂谷市長公室次長、増田企画政策課企画官、牧井企画政策課課長補佐、
桐谷企画政策課係員、岩川企画政策課係員

（担当課）内蔵住宅政策室長、井上建築課課長補佐、澤都市計画課長、
有山拠点形成課長、岸本拠点形成課課長補佐、秦学研推進室長、
谷事業計画課長、山本事業計画課課長補佐、西岳管理課長、堤管理課課長補佐、
河島環境保全課長、木戸環境保全課課長補佐、高谷環境保全課課長補佐
金子SDGs推進課長、木口SDGs推進課課長補佐

議事内容

(1)各小分野の検証

(2)その他

【事務局】 （開会宣告、配布資料確認）

以下、発言要旨

【久部会長】 当部会では担当の分野において、各分野で掲げる5年後のまちの実現に向けて、PDCAサイクルを回しているかどうかについて審議していきたい。

なお、今年度は第2期基本計画の策定年度になるため、検証については令和4年度の内容だけでなく、令和元年から令和4年までの4年間の対象にしていきたい。審議の中で、担当課に確認等の必要がある場合は、発言を求めていただいてもいい。

No. 411 住宅環境

【久部会長】 住宅性能について、「意識の高まりが十分ではない」という判断だが、それに対してどのように広報やセミナーチラシでの周知をしていくの

か。

【 建 築 課 】 市民に、住宅を耐震化することが命を守ることに繋がると認識してもらわなければならないと考えている。例えば、自動車の事故については、身近なものとしてイメージできるが、災害による住宅被害については、経験されている方も少なくイメージすることが難しい。職員にもその認識を持たせ、啓発に努める。

【 久 部 会 長 】 今回の検証シートの内容は、ハード面での住宅性能に力点が置かれている。しかし、住宅計画における「いつまでも安心快適に暮らせる住まいの普及」とは、必ずしもしっかりとした住宅を建てて住み続けられるというハード面だけではなく、ライフスタイルの変化に伴う家族構成や住宅ニーズの変化による住み替えなど、ライフスタイルに合わせながら住み続けられるという側面もある。

さらに、ソフト面では、リフォームなど現在のニーズに合わせて住み続けられる工夫になり、多様なことを合わせて、いつまでも安心快適に暮らせる住まいということになる。ソフト面も含めて、ライフスタイルの変化等と住宅性能を組み合わせていくと、建築課だけの業務ではなくなる。今後、第2期基本計画を目指す際には、視野を広く考えていただきたい。

大阪市の住まい情報センターは、子育て支援センターが同じ建物にあるため、そこの図書室に住まいの絵本を置く仕掛けをした。このような工夫を行うことで、住まい情報を求めている以外の層に対しても、自然と情報を届けることができている。子育て世代は子育ての情報に敏感であるので、住まいに関する情報を併せて掲載するなどして情報を届けられると良い。他にも、学校教育においても工夫することができる。以前、家庭科の先生から住まいに関する講演会の依頼があった。家庭科における「衣食住」の指導のうち、「住」の分野は家庭科教師の指導が弱いとのこと。そのため、家庭科の授業で建築士に授業をしてもらうなど、いろいろな発展の工夫はあると思う。様々な部署や団体との連携を検討いただきたい。

【鐵東委員】 最悪のことを想定して啓発していくとのことだが、命を守るとなると建て替えが必須のようなイメージになる。生活の中に溶け込むポジティブな情報発信を行うことで、建て替えは無理でも一部耐震化するなどのイメージはしやすくなると感じた。

【久部会長】 総合的な住まい相談に対応するワンストップサービスの体制を整えることで、市民は相談しやすくなる。暮らし続ける住まいづくりは身近なものになると思う。空き家のプラットフォームは機能しているが、総合的な住まい相談ができるとなお良い。

【楠委員】 高齢になると、建て替えたとしても何年住めるのか、今後誰が住むのかといった問題があり、コストを考えると難しいと感じる。

大地震が起きないと耐震のメリットは目に見えてこないため、データ等を豊富に持つ民間企業との連携が考えられる。例えば、ゼネコンが持つ耐震データや地震体験装置を借りて体験することや共同事業としての耐震診断ツアーなど、民間の力を借りることで事業の幅が広がる。

【久部会長】 家の建て替えや全体の耐震化以外にも、1室だけ耐震化するといった方法もあり、コストが抑えられる。そのような様々なメニューがあることをPRすると良い。

市民にとって、市役所は自分の用事がある時や呼び出された時に行くというイメージが強い。市役所は、身近な相談窓口であることを、他の部署も含めてアピールし、まずは相談を受けてアドバイスできるような体制を整えてほしい。市役所こそ、利害関係もなく相談できる窓口である。

住環境について、ホームページやパンフレットなどのメディアを展開していき、市民へ一層アピールしてもらいたい。

多様な暮らし方について、実例を交えて市内市外にPRすると良い。

【田中委員】 多様な住まい方や暮らし方について、市の広報紙等でシリーズとして事例を紹介しているようなものはあるか。また、QRコードを活用することで、紙面に限られる広報誌からHPに誘導し、多くの情報を届けられるので活用されたい。

【住宅政策室】 市のポータルサイトであるgood cycle ikomaで、毎年記事を追加し情報を発信している。その記事をベースに、タブロイド紙などを発行している。シリーズとして、広報紙に掲載しているものはない。

【鐵東委員】 意識の高い人は、空き家に関するセミナー等に参加して情報を得ているが、そうでない人は空き家が実際どれだけあるのかも把握していないこともある。空き家を借りたい、買って家を建て替えたいなど、いろいろなニーズがあると思われるが表に出てこない。一般的なホームページに掲載されている情報よりも多くの空き家があると思うので、目に留まる情報発信が大切。空き家の売り手と買い手に関する情報を把握して、どのように発信していくのか、マッチングしていくのかを考えていかないと、空き家問題が悪化していくのではないかと心配がある。

【住宅政策室】 現状では、空き家所有者にアンケート調査をし、利活用の意向がある人には市からアプローチをしており、売却や賃貸を希望する人には市のプラットフォーム制度を紹介している。

また、地域活動の為であれば貸し出しできるという所有者もいるため、その場合は昨年度から行っている空き家の利活用プロジェクトを活用している。昨年度は、3物件の提案があり、物件見学会などを実施し、利活用希望者は5組10名の参加があった。

【鐵東委員】 実際は、空き家のままであるより活用してもらう方が良い。また、周辺の環境に合わせて、住居としてではなく、民泊や店舗として利活用した方がいいということもあると思う。市として、ニーズを把握してマッチングに向けた情報発信をしてもらいたい。

【久部会長】 空き家になる前に、対応できることもある。先ほどの耐震化をしたとしても、自分自身が何年住めるかわからないという話でも、耐震化した後に賃貸として貸出し、その家賃で別の場所に住むといった方法もある。ライフプランとファイナンシャルプランをトータルに考えながら、どのようにそれぞれの物件をうまく活用していくかと考えを広げると、面白い可能性が出てくる。自分が死ぬまで、死んだ後にどうする

かという人生を考える中で、住まいを位置づける相談もいいのではないか。

また、接道条件を満たさず流通が難しい物件も多くあると思う。そのような難しい案件だからこそ、知恵を絞りながら流通させていくような話があればいいと思う。

【田中委員】 住宅を取り巻く環境について、近くに商店街があるなどの地域の情報は住宅と一緒に考えるものと思う。空き家のマッチングの際に、まち歩きをしながら物件を探すなど、地域や環境を意識しながら住宅を選ぶための工夫をしているか。

【住宅政策室】 昨年度から実施しているオンライン移住相談窓では、相談者がどのような生活をしようとしているのかを聞きながら、地域の特徴を紹介している。

【久部会長】 第2期基本計画を作成する際に、5年後のまちの姿について評価ができるような形で書いてほしい。「成熟した住環境とゆとりある空間を生かした」という点で、どのような政策が展開できているのか、成熟した環境をどう活用して、住宅政策や住環境整備に繋げていったのかということになって、初めて評価される言葉であるため、慎重に内容を検討してもらいたい。

また、成熟した住環境を活かすことについて、この5年間取組を進めることができたか。

【住宅政策室】 生駒市は、ニュータウンの戸建て分譲が多いという特徴がある。ニュータウンの公共施設は整っており、非常に良質な住宅ストックを流通させていくところでは、中古住宅流通の取組は順調に進んでいる。

【久部会長】 成熟した住環境には、新しいニュータウンとは違う魅力がある。道路幅や街路樹、緑が豊かという景観において、その景観を育て上げるまでのストーリーがあって、成熟した住環境という意味合いが出てくると思う。そのことを意識していただきたい。

【山上委員】 空き家や空き地が増えてきて、草が生い茂る環境になりつつあり、住民も不安になる。空き家だけではなく、周辺環境が将来どのようなようになっていくの、住民も考える必要があると思うが、まちとしての方向性がわかると良い。

【久部会長】 過去に空き家対策として、モデル地区となった萩の台住宅地では、住民から「まちをなんとかしたい」と言われ、総合的に考えていくこととなった。住宅政策室だけではなく、総合的なフォローができる形で各地域に入り込んで話し合いをしていくと、まちの未来について話すことができる。

【楠委員】 ひかりが丘と萩の台住宅地が、政府の脱炭素先行地域に選定されたが、担当課だけではなく市全体で取り組むべきだと思う。住環境についても、連携して展開していくことが必要であると感じる。

【久部会長】 この部会の分野ではないが、市民自治の中で地域と市役所との繋がりをより強化していくことが、大きな柱になると思う。

ひかりが丘と萩の台住宅地は地域の結束力が強いいため、何に対しても手を挙げやすく、モデル地域になっていく。ベースとなるのは住民自治であるため、上手く繋げていければいいと思う。

No. 412 都市づくり

【久部会長】 生駒駅南口のまちづくりの進捗はどうか。

【拠点形成課】 令和3年度から事業に着手し、まずは地権者や事業者といった関係者の声を聞くことから始めた。令和4年度は、市民や商工会議所、商店街などに広く声をかけ、まちの課題や目指す将来像について、ワークショップを実施し意見交換すると共に、公民連携でまちづくりを進める組織作りも併せて行った。また、地区の将来像や将来像実現に向け、行政と民間のやるべきこと、お互いに連携してできることなどを記載した、未来ビジョンの策定を進めている。

【田中委員】 様々な取組を進めているので、評価を上げてもいいのではないかな。

【拠点形成課】 生駒駅南口地域は、地権者と事業者が同一でないところが多く、地域を良くしていこうという思いが伝わりにくいため、まずは地域での意識醸成を図りながら、地権者と事業者と一緒に考えていくことが大きな課題である。また、商業地域で31m高度地区と都市計画決定しているが、道路幅も細く高度化を図れる状況ではない。今後は、既存ストックを活用しながら、空間の活用をどう進めていくかも課題となる。

以上の2点を並行しながら進める難しさもある。まちの将来像を共有できる未来ビジョンを公民連携で作成したことも周知説明しながら、協力を求めていく。また、協力を求めるには規制緩和も必要になり、景観にも配慮しながら丁寧に進めていきたい。

このように、様々な課題事項があるため、このような評価とさせていただきます。

【鐵東委員】 実際、まちが出来上がるには、長期的な目線で考える必要があると思う。地権者や事業者が協力しようと思えるようなビジョンを作り、関係者で共有できれば良い方向に進む。

【久部会長】 こういった事業は時間がかかるため、様々な課題を積み残しながら進んでいかなければならない。そうすると、どれだけ頑張っても評価は低くなってしまう。スケジュール通りに進んでいるのに評価が低くなるのは良くないので、1年ごとなど、短期的な目標を作ってもらいたい。

【楠委員】 大規模な事業なので、ロードマップを明確にして、数年単位で細かく目標を設定し分析をすることが、PDCAの進め方だと思う。

生駒駅周辺は都市部へのアクセスも良く利便性も高いため、マンションの建設が進んでいる。マンションに変わっていくのは寂しいと感じる一方で、地権者の土地利用は自由であり仕方ない側面もある。生駒駅南口のまちづくりは、長期的なまちの姿を地権者と共有して、マンションの建設等をコントロールしながら進めていく重要なポジションである。

【久部会長】 土地利用について、学研北生駒駅の北側で土地区画整理事業に向け進めているが、コンパクトシティとしてはどうなのか、また、どのように

市のブランディングとすり合わせていくのか。

北田原町の産業地の拡充のように活性化を図る一方で、コンパクトシティに逆行する可能性もある。どのように調整するのか。

【都市計画課】 生駒市の北部で土地利用を拡充しており、南部が取り残されているように感じるかもしれないが、実際は萩の台住宅のように住宅地として活性化している。

今後は、北部の土地利用の拡充を図りながら、コンパクトシティに取り組むことを検討している。公共交通や生活利便施設の立地なども含め、検討を進めていきたい。

【久部会長】 都市拠点や地域拠点を実現させていく拠点形成課の役割と、どのように拠点を連携させていくか、組み合わせていくかという都市計画課の役割を、上手く分担し連携してもらいたい。例えば、萩の台の住宅地は活性化しているが、萩の台駅周辺は寂しくなっていると感じる。

【都市計画課】 萩の台駅周辺については、国道168号線バイパスの整備に伴い、沿道に店舗の立地が想定される。そういったポテンシャルを見ていく時期になっている。

【久部会長】 それぞれの地域での拠点整備があると思う。それぞれの地域で利用客を取り合わないよう調整をすといいい。

これは、都市計画の問題だけではなく、産業立地や産業振興も関わってくると思う。生駒市全体がいいまちになっていけるよう、連携をより強化してもらいたい。

【久部会長】 コンパクトシティという点で考えると、第2工区のまちづくりと相反する部分があると感じるがどうか。

【学研推進室】 単なる住宅都市ではなく、雇用を生み出す企業用地として一つの拠点になる。単なる産業の集積所ではなく、雇用や住宅を含めて好循環を生み出すモデルとして、複合型の都市づくりを考えている。

【久部会長】 農業を継続したい人と開発したい人がいるため、農地や森林などを上手く組み合わせながら複合化していく方向性が、非常に良い将来性があるのではないかと思う。

高山第2工区でも、森林として残さざるを得ない箇所も出てくると思う。みんなが納得する形で調整してもらえると嬉しい。

また、大規模な事業になるので、先ほどと同じように1年程度の短期目標を作ってもらいたい。

【楠委員】 生駒市の中だけではなく、全国の中でどうなのかという観点を取り入れてもらいたい。例えば、SDGs未来都市のような一つの軸を持ってもらうことで、方向性がブレていないことがわかり、市民として協力しようという思いも生まれる。

No. 421 道路・公共交通

【久部会長】 国の道路整備は、昔は歩車分離の道路が前提になっていたが、現在は歩車融合の道路と方向転換している。生駒市はどうするのか。

【管理課】 現在は、車道を1.5車線に狭めて通行をしにくくし、歩行者の安全を守るという考えもある。しかし、生駒市内の道路でそういう対応は、難しい。既存道路の維持管理で精一杯であり、新しく事業を立ち上げることが難しい状況である。

【久部会長】 自動車にスピードを出させないような線形にすることを国交省も進めようとしている。道路空間を広げずに、歩車融合で交通安全を図ることのモデル像はないか。

【事業計画課】 例えば、既存の住宅地内で歩行者空間をできるだけ広くとり、車道空間をできるだけ狭くするといった対応があるが、地域の同意が必要であるので、モデルとするにも時間はかかる。

【久部会長】 研究を進めてもらいたい。身近にモデルができれば、他の地区でも進めることができる可能性が高まると思う。

- 【鐵東委員】 海外でよくあるハンプは、費用が掛かるのか。安全確保のためには、運転者が多少辛抱することも必要である。
- 【事業計画課】 ハンプは、乗り越える際に振動や音が出てしまい、住宅地での実施について理解してもらうことが難しい。滑らかに見えている現在の舗装であっても、少しの段差であっても振動や音に対する声を住民の方から頂いており実施は難しい。また、雨天時は二輪車の走行が危険ということもある。
- 住宅地の入り口など、一時停止の標識がある場所に設置すると、必然的にスピードが落ちるため、効果はあると思う。日本でも実施している場所はあるため、地域の理解があれば設置可能だとは思う。
- 【管理課】 市役所の駐車場の入り口では、2本のハンプを設置しており、注意喚起になっている。
- 【久部会長】 まだまだ日本は自動車優先型の整備にならざるを得ない。ヨーロッパでは、自動車が遠慮する社会に変わってきている。
- 特に生活道路では、道路幅が狭くどうしようもない、さらに、費用もかけられないということであれば、ソフトの対策を行って交通安全が担保できればよい。費用をかけずに、目標とする交通安全を確保できるストーリーを作り、対応できるメニューを増やしてもらいたい。
- 【久部会長】 公共交通は、市役所の取組だけでは乗車人数は増えない。市民が乗らない限り上手くいかないため、積極的に市民と一緒に取り組むなどの工夫が必要ではないか。
- 【事業計画課】 コミュニティバスの導入については、交通手段がない高齢者からの要望があった上で導入するというスタンスではなく、住民の利便性の向上に向けてバス停の位置から地域で考えてもらい、ルートを決定するものである。地域住民に利用してもらう方法も、その地域住民と一緒に考えながら進んでいる。これからも、地域と対話しながら一緒に考えていく。
- 【鐵東委員】 元々、公共交通は乗ってもらうものではなく、必要に迫られて乗るも

のだと思う。市がどれだけ環境を整えても、乗る時間帯など個人ごとに違うため、結果的に不可能なことでもあると思う。

これからは、各自治会館に移動スーパーを集めるなど、他にコストをかけた方が市民にとって便利になるのではないか。解決できないことに対して、苦勞しているような気がするため、根本的に異なる考え方があってもよい。

【事業計画課】 生駒市には、鉄道、路線バス、コミュニティバス、タクシーと4つの公共交通がある。他の自治体のように、デマンド交通や自家用有償運送などの公共交通手段がある中で、生駒市は定時定路線である。ニーズの中で、デマンド交通がいいのであれば、その方向に舵を切っていくことも出てくるが、ただ、デマンド交通は、狭いエリアだけでは成り立つものではないため、どれだけのエリアで誰が運行していくのかなどの課題がある。

また、コミュニティバスの運行費用と収入を基に判断するのではなく、クロスセクター効果の視点も考える必要がある。例えば、コミュニティバスを廃止したことで、運行経費は無くなるが、移動手段がなくなることで、高齢者の外出が減り健康寿命が短くなってしまふ、そして福祉部門での支出が増えるといったことである。単純に費用削減だけでは語るができない。現在、公共交通に関するクロスセクター効果の考え方を奈良県が整理をしている。その動向を見ながら判断する必要がある。

【久部会長】 公共交通の評価が低い責任は、市役所だけでなく利用しない市民側の方も大きいのではないか。どうすれば市民が自分ごととして問題を捉えて、一緒に公共交通を残していこうとなるのか、検討が必要。

【事業計画課】 昨年に奈良交通から路線の減便、廃止の申出があった北部地域では、「今まであって当たり前であったバスがなくなってしまうととんでもないことになる、自分たちが守らないといけない。」という機運が高まってきた。他の地域でも、自分たちが乗らないと守れないと理解していただければ、状況は変わってくると思う。

【楠委員】 市は、大変苦勞していると感じる。奈良交通も営利企業であり、不採算路線を減便、廃止する方向で検討することは当然である。地域住民が寄付のようなイメージでバスのチケットを多く買うなど、行政だけでなく市民も協力することがあってもいいと思う。市と市民が路線維持に向けてできることを検討すると良い。

【事業計画課】 生駒市のコミュニティバスには、昨年創設したサポーター制度があり、個人や企業から路線維持のための寄付が可能である。現在の寄附件数は少ないが、今年度もPRして寄付を集めたい。寄附という関わり方など、自分のバスというイメージを持ってもらえる政策をしていきたい。

また、実現するかどうか分からないが、自治会でバス回数券を購入するという提案もある。地域住民で発案して、事業者と一緒にやっていこうという機運ができつつある。行政と奈良交通、各地域と協議をしながら、より良い形に持っていきたい。

【久部会長】 茨木市では、阪急バスがシニアバスを発行し、定期券に相当する額で1ヶ月間どの路線でも乗り放題としており人気が高い。年代ごとに金額の設定が異なる

そういった努力を奈良交通もしてもらおうと、効果があると思う。

【田中委員】 デマンドバスの実証実験の結果を見ると、利用者の行き先が病院と介護施設が多い。出かける場所や交流できるような場所が少ないことも、利用者の増加を阻害する一因ではないか。生駒市でも、コミュニティバスの実証実験をしているが、その点の分析はどういう状況なのか。

【事業計画課】 通院での利用が多い。ニーズの中には、鉄道路線があるにも関わらず、直接生駒駅まで繋いでほしいなどもある。希望は際限がない。

基本的には、ある一定の地域内で、病院や店舗がある程度選択できるようなルート選びを地元と一緒にやっている。

【田中委員】 評価を乗車人数だけに限ることに限界を感じる。頑張っ取組んでいることが評価されないといけない。現在の評価が低いことが気になるため、今後は目標値を変えるという発想もあると思う。

【事業計画課】 コロナ禍の3年間で、全ての公共交通機関の利用者が減少している。新型コロナウイルス感染症の扱いが5類に変更されたため、利用実績は増加すると予想している。コミュニティバスを利用される方が多いということは、それだけ市民が活動しているということだと思う。

【田中委員】 この3年間で特別だとしても、公共交通の問題として乗車率を上げることを本当に目標としていいのか、難しいと感じる。この低い評価が続くと、市役所でもモチベーションが下がってくるような気がしており、評価の指標を変えた方がいいと思う。

【久部会長】 分野名が公共交通となっており、5年後のまちの姿に公共交通が進んでいると書いている。交通の利便性、移動の利便性を確保することが本来の目的であるため、分野名を公共交通改善や移動利便性などの言葉にすれば、目標値と評価の仕方も変わってくると思う。第2期基本計画では、そのことも一緒に検討していきたい。

No. 431 低炭素・循環型社会

【久部会長】 在宅時間が長くなったことで、家庭ゴミが増加している。指標は達成できていないが、外部要因が原因であり、もう少し高い評価でもいいのではないか。

【環境保全課】 取組を継続的に進めているが、令和2年と令和3年は、コロナ禍でテレワーク等が進み家庭ゴミの量が増加したと分析している。

令和4年度は、1月時点では目指す値を下回っているが、最終集計ではゴミの量は増加傾向にあると思う。数字に最終的に重点を置き、現在の評価としている。

【久部会長】 総合計画の大きな目標に、ベッドタウンからの脱却とある。そうすると、職住近接や職住合一のように、在宅時間を延ばす方向に進む。そうになると、これまで勤務地で捨てていたゴミが、全部生駒市内に集まってくることになり、必然的に増加するがどう考えていくか。

【環境保全課】 新型コロナウイルス感染症が5類に移行した後も、一度定着したライフスタイルは、当分継続していくと思う。また、ペーパーレスが進むことで、大部分を占めていた紙ゴミの量が減少するなど、状況は変わってきているので、目標は見直していく。

【久部会長】 省エネの話にもなるが、芦屋市では、生涯学習センターの稼働率が上がり、対比して夜間の電気やエアコンの稼働時間が長くエネルギー消費量が増加した。どちらが喜ばしい状態なのか難しい。ゴミについても同じ問題が起こるのではないか。

生駒市内で働く人が増えれば、ゴミは増えていく。ゴミの量で単純に評価することはできない。双方天秤にかけながら評価をしていくことが大切である。

【鐵東委員】 通常であれば増えていたものが、どの程度抑えたかという評価に変えていく方がいい。ゴミが増えることは、まちが活性化し活動が増えているプラス面もある。

【楠委員】 ひかりが丘や萩の台のように、ゴミを切り口にまちづくりを展開している市の政策も評価すべきである。取り組んでいる市民や職員のモチベーション上げるためにも、プラス面を評価してもらいたい。

【環境保全課】 これまでの指標は、減らすことを目標としていたが、ライフスタイルが変化したため、下げ止まりの傾向である。意識の醸成を図ることは難しいが、団体の活動や、リサイクル、リユースを充実させるなど進めていきたい。

【田中委員】 子育て世代での子ども服の譲りあいなど、ゴミの減量に関する取組は市民同士の協働が進んでいる。そういう実態が見えるような数値が必要だと思う。

【環境保全課】 これまでも、プラスチックゴミの分別強化などで、リサイクル率を向上させてきたが、市民生活においてペーパーレスが進むと新聞紙等の紙ゴミが減り、そもそもリサイクル率を追うことが正しいか、概念が変わ

ってくる。

また、リサイクルには多くのエネルギーを使う。CO2削減の課題もある中で、地域のコミュニティを活かしてリユース等も活用していきたい。

【田中委員】 ゴミの集団回収には、補助金が出る。その補助金を使って、地域でイベントを行っているような団体もあり、コミュニティの活性化にも役立っている。そういうことも評価してもらいたい。

【久部会長】 リユースやリサイクルという資源の循環が本来の目的であり、その結果の一つとしてゴミの減量がある。そのゴミの減量に重点を置きすぎている気がするため、第2期基本計画では5Rがどのように展開していくかを目標にし、指標にしていくことを検討されたい。

一方で、行政が把握できない市民のリユースやリサイクルの、シェアリングの活動をどう評価していくのか、併せて検討が必要である。リユースなどを扱う事業者からデータを提供してもらうことも考えられる。シェアリングエコノミーが発達してきており、所有する時代からシェアする時代が変わっている。レンタル事業をする人に話を聞き、まずは1年間にどんなニーズがあるか集計したり、レンタカーの利用率がどれだけ上がっていったのかなど、シェアリングエコノミーも含めて5Rに繋がれば面白いことができるのではないかな。

【環境保全課】 リユースはそもそもゴミを持ち込まないという考えであり、その結果は市民一人一人の意識によるところが大きく、理想的な形ではあるが評価が非常に悩ましい。

【鐵東委員】 いこま市民パワーで不要物等を収集し、メルカリ等で出品、利益を自治会に還元するなどの事業を検討している。固定の曜日に自治会館等で収集し、物品の交換や、不要物を収集することでリユースに繋がる。そのデータは提供できると思う。

【楠委員】 再エネについて、自治会の参画は非常に大きなポイントになる。そこを突破口にして、自分たちのまちが変わってくると思う。活動内容を市

職員が正しく理解することも重要。市全体が、大きな方針を掲げているにも関わらず、担当だけが表面的に動いているのでは寂しい。

【SDGs推進課】 脱炭素先行地域に選ばれたことを契機に、関係各課を巻き込んで取り組んでいく必要があるので、そういった機会を利用しながら理念などを伝えていくことを通じて、意識改革、意識変容ができればと思う。

また、市民に対しても取組を紹介することで、地域に広がるようにしていきたい。

【鐵東委員】 ゴミと同じく、企業立地が進めば電気の使用量が増加する。企業が、使用電力の何%を自家発電できるようにする取組に補助金を出す、固定資産税がある程度減免するなどを政策の中に入れていくべき。政策を一緒に考えていただきたい。

【山上委員】 様々な年代の市民に、市の取組を知ってもらえるようにしてもらいたい。そうすることで意識が変わり、事業に参加する市民も出てくると思う。

【久部会長】 目標は再生可能エネルギーの普及が進んでいることである。バイオマスエネルギーや水力エネルギーといった再生可能エネルギーの取組はどう展開していくのか。

【SDGs推進課】 住宅都市のため、新たに設置できる再生可能エネルギーは太陽光発電が主になる。令和7年度から、生駒市内で民間企業のバイオマス発電所の運転が開始されるため、そこで発電された電力についても、いこま市民パワーの電力として使用する予定である。

【久部会長】 生駒市内だけでは、エネルギーの生産、循環は限られてしまう。もう少し広域で考えた中で、生駒が消費側に回るという考え方もあっていいのではないか。

また、奈良県では生産が南部で消費が北部という偏りがあるため、奈良県全体で循環する仕組みがあってもいいと思う。

- 【SDGs推進課】 市全域で脱炭素化を図ると想定すると、生駒市内だけの再生可能エネルギーでまかなうのは厳しいと思う。今後検討する予定である。
- 【久部会長】 5年後のまちの姿が評価しづらいようになっている。「省エネ型の暮らしが定着している」と記載されているので、第2期基本計画では、これを一緒に考えていけばいいのかと思う。人の暮らしは、評価が難しい。
- 【SDGs推進課】 指標では、CO2排出量で状況を確認しているが、関連する指標は多い。CO2排出量の動向については、その時の社会情勢や市の状況を踏まえて、要因を確認していく必要があると思う。
- 【久部会長】 市民モニターに協力してもらおうなど、1年間でどのような省エネの工夫をしたのかアンケートを書いてもらうなどの工夫はできると思う。
- 例えば、自家用は二酸化炭素の排出は多く、自家用車に乗らないということが、二酸化炭素の排出を抑える効果がある。すると、自動車の利用率が減っていき、公共交通を増やすことになり、省エネに繋がる。そのような連動させていく方策もあると思う。
- 【楠委員】 毎月の電気使用量等を入力すると、CO2の排出量をどれだけ減らしたかが分かり、削減した分を買い取ってもらえることができる市民節電所という取組が展開されている。このような取組を行い、その実績を指標として取り入れてもいいのではないか。このような仕組みがあればモチベーションにもなり、削減した状態を維持できるようになる。
- 【久部会長】 アプリを活用すれば、より簡単に行けるのかなと思う。環境やゴミに関する生駒市のアプリはあるか。
- 【SDGs推進課】 現状ないが、適切なものがあれば導入したい。いこま市民パワーから電力供給を受ける世帯に対して、節電を働きかけるようなエネルギーマネジメントの仕組みを長期的に検討し導入していきたい。市民向けの節電や省エネの取組に加えて、事業所向けに節電の働きかけをしていくと、市場で売買できるという制度設計もされている。

【久部会長】 環境に関して意識の高い人の中でしか広がっていないことがあるため、例えばCODE for IKOMAからアイデアをもらい、面白く使い勝手のいいアプリを開発することもできると思う。

【環境保全課】 燃えるごみに関して、業者の提案にゴミアプリに関する内容が記載されていた。アプリの中でゴミの案内ができたり、ゴミに関する情報提供をできるようなものを検討している。

【久部会長】 アプリには、電気使用量が増えるとシロクマやペンギンが消えるなどのゲーム性があるものや、省エネではなくエネルギーダイエットというようなインパクトのあるネーミングをすることもある。遊び感覚があれば、広く浸透していくと思う。

No. 432 生活環境

【久部会長】 目標が環境美化の取組を進め快適な生活環境が保たれているということであるため、全国的に相対化してみると、生駒市は生活環境が保たれている。もう少し評価が高くてよかったと思う。

【環境保全課】 生駒市は、公共施設の管理、個人の住宅管理でも、非常に行き届いた綺麗なまちと認識している。そういった部分では評価は高いが、不法投棄の通報件数等を確認して評価した。令和5年4月から、小型家電等の収集を介したため、分別間違いによる不法投棄の件数は減るのではないかと期待している。

【久部会長】 指標を変えるということでもなく、5年後のまちの姿にどれだけ近づいているかを評価してもらいたい。

また、ゴミの処理について迷っている市民に情報提供したり、相談を受けられる体制を整えておけばよい。例えば、紙類もホッチキスやセロハンテープを外しておかないと回収してもらえないと思っている人はまだいると思う。迷っている人は情報を集めるが、知っていると思いついでいる人は、あえて調べないので、そういった方の情報更新が難しい。

【鐵東委員】 広報紙以外の情報発信や世代別の情報発信の方法を検討されたい。例

例えば、市内のスーパーと連携して回収ボックスを設置するなど、店舗側にも来店機会が増えるメリットを生むため、WIN-WINの取組にすることができ。また、店舗が独自にPRしてくれることも期待できる。情報発信の仕方を検討してもらいたい。

【環境保全課】 昨今は、リサイクルやリユースが進んできて、資源回収の品目も多岐に渡り、複雑化してしまっている。整理できる部分は整理したい。

一般廃棄物集計基本計画が令和3年からスタートしており、その中で情報を得る媒体は何か調査を行うと、広報紙との回答が一番多かった。そのため、広報紙への掲載は続け、SNSなどを活用していく。

新型コロナウイルスもある程度落ち着いてきたので、自治会での説明等も活用して情報提供していけるようにしていきたい。

【楠委員】 不法投棄の減少に効果がある自治会の取組等を共有し、他の自治会にも広げていく仕組みがあればいい。また、今後4年間の指標にも、取り入れるといいのではないか。

【久部会長】 不法投棄はどの場所が多いか。

【環境保全課】 不法投棄は大きく分けて二つある。一つは、山の中などに産業廃棄物を捨てていくもの、もう一つが、集積所における分別間違いである。前者はさほど多くないが、産業廃棄物であることが多いため、警察や県に通告した上で3者が協力して犯人を見つけ指導するという対応をしている。一方で、集積所の分別間違いは、ゴミの分別などのルールを守ってもらえた事例等の情報交換をして、他の自治会に情報提供する等の対応をしていく。

【久部会長】 ゴミのルールを守らない人に頭ごなしに注意するのではなく、趣味などを交えて話をすると聞かざるを得なくなることもある。そういう面白いエピソードも含めて事例集を作ってもらいたい。

また、生駒は公害対策としては進んでいると感じている。

【環境保全課】 相談やクレームなどの件数が今後も継続的に続くと予想されるため、

評価としては低くなった。

【久部会長】 指標が低いことが問題なのではなく、成果としてどういうことをした結果にどうなっているかということを書いてもらいたい。

【環境保全課】 公害対策という生駒市にあまり馴染まないことが、成果として書きにくい理由になっている。良好な環境を保っていると追記する。

【久部会長】 既に良好な環境であるが故に、レベルの高いことを要求されると思う。そのため、評価は難しいと思うが、問題がなかったら問題ないとはっきり言ってもらいたい。

【事務局】 (庶務連絡、閉会宣告)

— 了 —